

## 第4節 横浜市北部地域療育センター運営事業

北部地域療育センターは、緑・都筑区における障害児の地域療育システムの中心的役割を果たすべく、関係機関と連携し、処遇内容の向上に努めました。

今年度は、平成 22 年度開所予定の児童デイサービス事業所（ぴーす中川）の開設準備のため、場所の確保や施設整備を進めるとともに、発達障害児の集団療育プログラムの開発を行いました。

また、センターが提供するサービスに関する満足度調査の結果に基づいて、特に関係機関への技術支援を強化するため、訪問回数の増加や利用者ニーズにより医療スタッフを派遣するなどの改善を図りました。

年度別新規利用児数 (人)

年 度	5	6	7	8	9	10	11	12
新規利用	147	249	242	226	236	224	262	263
年 度	13	14	15	16	17	18	19	20
新規利用	356	336	363(33)	434(53)	436(48)	398(48)	321(61)	296(48)
年 度	21	合計						
新規利用	332(60)	5,121						

※ ( ) は学齢児数 (内数)

### 1 横浜市北部地域療育センター肢体不自由児通園施設

施 設 長	木村 常雄
定 員	40 人

主に緑・都筑区に在住する就学前の運動発達に障害のある児童を対象に、生活全般にわたる療育と保護者への支援を行いました。

今年度は、前年度から継続した 20 人の児童に加えて、新たに 7 人の児童が入園し、12 人が退園しました。年間の通園実児童数は 27 人（前年度 41 人）でした。

主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 療育目標

児童の人権を尊重し、一人ひとりの児童が現在及び将来ともその持てる力を発揮した生活が営めるよう支援することを基本に療育にあたりました。

療育目標は次のとおりです。

- ア 健康な体づくり
- イ 基本的な生活習慣の育成
- ウ 運動機能面の向上・発達促進

- エ 感覚・認知機能の向上
- オ 社会性の育成・コミュニケーション能力の向上
- カ 問題となる行動の軽減
- キ 保護者への支援

## (2) 療育内容

- ア 原則として、親子通園により年齢・発達段階・障害等を考慮したグループによる療育を行いました。なお、クラス状況に応じて単独通園も実施しました。また、登録制によるボランティアを導入し、地域に根ざした療育を行いました。
- イ 定例的カンファレンスを通じて、個々の児童の処遇の評価と療育上の課題の整理を行い、療育内容の充実に努めました。また、通園スタッフと診療スタッフの連携を密にし、個々の児童の処遇を検討しながらチームアプローチを進めました。
- ウ 理学療法士・作業療法士・栄養士等と連携して、必要に応じて摂食指導を行い、診療部門との合同カンファレンスを定期的で開催しました。
- エ プールでの水治療を行い、それぞれの障害に合った運動を通じ、療育プログラムの充実に努めました。

## (3) 保護者への支援

児童に対する療育を通して、保護者に対する援助プログラムを総合的に実施しました。この援助プログラムは、保護者の障害認識やニーズを把握した上で、個別性を重視して行いました。なお、支援については、定期的に行うものと必要に応じて行うものとを設け、柔軟かつ円滑に行えるようにしました。

定期的に行った援助プログラムは次のとおりです。

- ア 保護者連絡会：年 3 回  
保護者からの連絡、意見交換を受ける場として設定しました。ハード面及びソフト面の双方の連絡、意見交換を受け、適宜対応しました。
- イ 保護者教室：年 5 回  
保護者が療育の方法や障害について、必要な知識を深めていくための場として、保護者のニーズに合わせ、施設種別毎、クラス毎等にグループを細分化して、保護者教室を開催しました。この他にも、希望者参加制とした「療育講座」、「福祉講座」を、外来利用児保護者を含めセンター全体で実施しており、その情報提供を行って多数の参加を得ました。
- ウ 家族教室：年 2 回  
普段、園での療育に参加しにくい父親を中心に、園との連携及び療育への理解を深める場として休日に開催し、療育参観と懇談を行いました。今年度は 6 月と 2 月に行いました。
- エ クラス懇談会：年 2 回  
保護者とクラス担任が親睦を深め、一致した見解で療育が進められるように情報や意見の交換を行いました。療育終了後に、クラスごとに開催しました。

オ 家庭訪問：原則として年1回/1人

家庭での児童の様子を知り、園での療育に活かしていくこと及び家庭での状況に合わせた具体的なアドバイスを行いました。

カ 個別面談：年4回/1人

保護者と担任が一致した見解で療育を進められるよう情報や意見を交換しました。

キ 就学相談

就学を控えた児童の保護者に対して、学校に関する情報提供を目的とした就学に関する説明会（3回）、特別支援学校の見学会（6校）を行いました。

ク 卒園児フォロー

卒園児フォローの一環として、7/31と8/1のそれぞれ午後を利用して「卒園児のつどい」を実施しました。

#### (4) 主な行事の実施状況

開催月	内 容
4月	入園式・始業式
9月	レクリエーション大会：家族の交流と身体を動かす機会として、隣接する横浜あゆみ荘にて肢体通園合同で実施しました。
10月	芋掘り：屋外活動を通じて日常の療育では経験できない体験をし、今後の療育に活かしていくことを目的として実施しました。
3月	卒園式

このほか、クラス単位のプログラムとして、児童の経験の幅を広げ、今後の療育に活かすため、園外指導を実施しました。また、月例行事として園児の誕生会をクラスで実施し、交流を深めました。

#### (5) 利用実績

ア 月別在籍児数 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数	25	25	24	24	24	24	24	24	25	25	25	25	※38.3
新規入園児数	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	7
退所児数	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	12

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(ア) 区別内訳 (人)

緑 区	13
都 筑 区	11
そ の 他	3
合 計	27

(イ) 年齢別内 (人)

2 歳 児	10
3 歳 児	6
4 歳 児	5
5 歳 児	6
合 計	27
平 均 年 齢	3.4 歳

(㊦) 障害別内訳 (人)

運動発達遅滞	12
脳性麻痺・脳原性運動障害	10
ダウン症	5
合計	27

(㊧) 入園経路 (人)

区福祉保健センター	5
他医療機関	16
他施設	4
その他	2
合計	27

ウ 退園児の進路状況 (人)

特別支援学校	6
知的通園	4
転居	2
合計	12

## 2 横浜市北部地域療育センター知的障害児通園施設

施設長	木村 常雄
定員	50人

主に緑・都筑区に在住する就学前の精神発達に障害がある児及びその疑いのある児等を対象に集団又は個別により生活全般にわたる療育と保護者への支援を行いました。

今年度は、前年度から継続した48人の児童に加えて、新たに34人の児童が入園し、40人が退園しました。年間の通園実児童数は82人（前年度66人）でした。

主な事業内容は次のとおりです。

### (1) 療育目標

児童の人権を尊重し、一人ひとりの児童が現在及び将来ともその持てる力を発揮した生活が営めるよう支援することを基本に、療育にあたりました。

療育目標は次のとおりです。

- ア 健康な体づくり
- イ 基本的な生活習慣の育成
- ウ 運動機能面の向上・発達促進
- エ 感覚・認知機能の向上
- オ 社会性の育成・コミュニケーション能力の向上
- カ 問題となる行動の軽減
- キ 保護者への支援

### (2) 療育内容

ア 原則として親子通園により、年齢・発達段階・障害等を考慮したグループにより療育を行いました。なお、クラス状況に応じて単独通園を実施しました。

イ 定例的カンファレンスを通じて、個々の児童の処遇の評価と療育上の課題の整理を行い、療育内容の充実に努めました。また、通園スタッフと診療スタッフの連携を密にし、個々の児童の処遇を検討しながらチームアプローチを進めました。

ウ プールでの水治療を行い、それぞれの障害にあった運動を通じ、療育プログラムの充実に図りました。

エ 地域の幼稚園等との並行通園児に対し、それぞれの園との療育上の連携を図りました。

### (3) 保護者への支援

児童に対する療育を通して、保護者に対する援助プログラムを総合的に実施しました。実施状況については、肢体不自由児通園施設と同様です。

(保護者連絡会3回、保護者教室5回、家族教室2回、クラス懇談会2回/クラス、家庭訪問1回/1人、個別面談4回/1人、就学説明会・学校見学会等)

(4) 主な行事の実施状況

入園式・始業式、卒園式等の行事を、肢体不自由児通園施設と合同開催により実施しました。また、週5クラス合同でレクリエーション大会を実施しました(10月)。

このほか、月例行事として園児の誕生会をクラスで実施し、交流を深めました。

また、クラス単位のプログラムとして、児童の経験の幅を広げ、今後の療育に活かすため、園外指導を実施しました。

(5) 利用実績

ア 月別在籍児数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
初日在籍児数	81	81	81	81	81	81	81	81	81	79	79	78	※80.4
新規入園児数	33	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	34
退所児数	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	36	40

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(ア) 区別内

(人)

緑 区	32
都 筑 区	50
そ の 他	0
合 計	82

(イ) 年齢別内訳

(人)

3 歳 児	21
4 歳 児	31
5 歳 児	30
合 計	82
平 均 年 齢	4.1 歳

(ウ) 障害別内訳

(人)

自閉症候群	56
広汎性発達障害	14
精神遅滞	10
ダウン症	2
合 計	82

(エ) 入園経路

(人)

区福祉保健センター	50
他 医 療 機 関	14
直 接 来 所	5
他 施 設	2
幼稚園・保育園	3
その他	8
合 計	82

ウ 退園児の進路状況

(人)

特別支援学校	11
小学校(個別支援級含む)	17
幼稚園	1
ぴーす中川	7
転居他	4
合 計	40

### 3 横浜市北部地域療育センター診療所

診療所長	渡 邊 幸 恵
------	---------

センターの診療部門として、必要な診断・評価、治療、訓練、検査等を行いました。主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 診 療

診療科目は、リハビリテーション科（週3回）、児童精神科（週5回）、耳鼻咽喉科（月2回）および小児科（週2回）の4科目となっています。この他に、ブレスクリニク（月2回）、シーティングクリニック（月1回）、摂食クリニック（月1回）、整形外科（月1回）を設けました。

診療科目別受診者数

(人)

月	リハ 科	児 童 精 神 科	耳 鼻 咽 喉 科	小 児 科	合 計
4月	98	338	37	239	712
5月	99	385	35	239	758
6月	117	508	79	324	1,028
7月	110	512	89	304	1,015
8月	104	383	58	204	749
9月	103	437	75	319	934
10月	111	487	73	307	978
11月	95	450	70	300	915
12月	96	439	67	231	833
1月	112	472	59	274	917
2月	112	483	55	286	936
3月	123	406	69	285	883
合 計 (うち学齡児)	1,280 (632)	5,300 (1,298)	766 (90)	3,312 (77)	10,658 (2,097)
前年度	1,846 (640)	5,175 (1,092)	689 (90)	3,685 (30)	11,395 (1,852)

(2) 検 査

医師の処方にもとづく医学的検査を次のとおり実施しました。

(件)

種 別	件 数
一 般	251
生 理 (脳波等)	155
合 計 (うち学齢児)	406 (73)
前 年 度	417

(3) 心理指導

療育指導の一つとして、外来児、通園児等およびその保護者を対象に、心理検査、心理療法、心理家族面接を行いました。

(件)

種 別	件 数
心 理 療 法	2,326
(うち心理検査)	587
合 計 (うち学齢児)	2,326 (354)
前 年 度	2,453

(4) 補装具の処方

(件)

種 別	件 数
座 位 保 持 装 置	11
車 椅子・バギー	21
下 肢 装 具	25
そ の 他	12
合 計 (うち学齢児)	69 (13)
前 年 度	92

(5) 機能訓練

次のとおり、理学療法、作業療法、言語治療等を行いました。

(件)

月	理学療法	作業療法	言語治療	
			訓練	検査
4月	235	134	123	15
5月	261	132	91	10
6月	343	165	157	19
7月	293	188	141	20
8月	165	96	97	15
9月	287	127	154	29
10月	267	157	147	31
11月	248	148	115	23
12月	161	140	115	17
1月	255	163	116	23
2月	253	151	133	28
3月	261	150	165	24
合計 (うち学齡児)	3,029 (489)	1,751 (129)	1,554 (298)	254 (7)
前年度	3,259	1,735	1,488	268

(6) 外来グループ療育

低年齢児、診断が未確定な児童等を対象として、一定期間継続した集団の場での療育を行う外来療育を実施し、実人数 111 人（前年度 123 人）に対して療育を行いました。

ア 紹介機関

(人)

区福祉保健センター	71
他医療機関	22
他の療育機関	4
児童相談所	0
保育所・幼稚園	13
直接	1
その他紹介	0
合計	111

イ 年齢別実人数

(人)

0歳児	9
1歳児	17
2歳児	27
3歳児	27
4歳児	19
5歳児	12
合計	111

ウ 障害別人数 (人)

自閉症	31
精神遅滞	0
広汎性発達障害	49
運動発達遅滞	0
精神運動発達遅滞	9
脳性麻痺	4
染色体異常(ダウン症含)	14
先天性疾患	3
脳血管障害	0
その他	1
合計	111

エ 移行先 (人)

北部センター 知的通園	33
北部センター 肢体通園	9
北部地域センター児童デイ	24
外来フォロー	30
転居	1
就学	12
その他	2
合計	111

(7) 摂食指導

主に肢体不自由児を対象として、姿勢・口腔面の指導、食器操作、栄養指導等を行いました。また、毎月、専門医による摂食指導クリニックを設け、主に肢体不自由児に対して延べ 32 人（前年度 42 人）に診察・摂食指導を行いました。さらに医師、理学療法士、作業療法士、栄養士等関係職種によるチームアプローチを図るため、定期的なカンファレンスを開催し、児童の処遇検討を行いました。

(8) 整形外科診療

リハセンター整形外科医の協力を得て、主に肢体不自由児に対する診療を延べ 52 人（前年度 78 人）に行いました。

(9) 学齢障害児への支援

個別の検査や訓練、保護者面談等を実施するほか、リハセンター（学齢児支援プロジェクト）との連携により、学齢前期の児童をもつ保護者を対象とした学齢保護者教室の実施、合同事例検討会への参加、その他プログラムに関する情報提供を行いました。

#### 4 横浜市北部地域療育センター障害児地域巡回事業

緑・都筑区の各区福祉保健センター、児童相談所、リハセンター等と連携を図りながら地域に根ざした早期療育システムづくりに向け、事業を実施しました。

主な事業内容は次のとおりです。

##### (1) 療育相談

障害の早期発見、早期療育を図るため、区福祉保健センターと合同で乳幼児健診において発達の遅れ、又はその疑いが見られた乳幼児を対象に、療育相談を実施しました。

対象区福祉保健センター：緑、都筑区

##### ア 4か月児療育相談

##### (ア) 月別実施状況 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	前年度
実施人数	13	13	14	14	17	19	14	20	11	18	14	18	185	131
当月新規	7	7	7	7	7	5	2	6	5	2	5	6	66	44
	前月からの継続	6	6	7	7	10	12	14	6	16	9	12	—	—
当月相談終結	4	3	4	2	5	8	3	3	3	10	1	7	53	40

##### (イ) 相談終結理由 (人)

北部センターで療育	16
区福祉保健センターでの経過観察	15
正 常 域	19
保 育 所 ・ 幼 稚 園	0
そ の 他	3
合 計	53

##### イ 1歳6か月児療育相談

##### (イ) 月別実施状況 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	前年度
実施人数	4	4	3	4	3	4	4	3	3	4	3	3	42	29
当月新規	4	4	3	4	3	4	4	3	3	4	3	3	42	29
	前月からの継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
当月相談終結	4	4	3	4	3	4	4	3	3	4	3	3	42	29

##### (イ) 相談終結理由 (人)

北部センターで療育	24
区福祉保健センターでの経過観察	16
正 常 域	2
そ の 他	0
合 計	42

(2) 関係機関への技術援助

関係機関技術援助として、緑・都筑区内の幼稚園・保育所、障害児地域訓練会等に職員を派遣して、療育に関する助言・情報提供等の支援を行いました。

派遣施設	派遣箇所	派遣回数	派遣職種(人)						前年度回数
			医師	SW	心理	PT・OT	ST	指導員等	
保育所	66	69	0	94	4	6	5	13	62
幼稚園	45	53	0	57	8	0	2	16	35
地域訓練会	3	3	0	6	0	0	0	0	4
その他	10	10	0	9	4	0	3	3	4
合計	124	135	0	166	16	6	10	32	103

(3) 学校支援事業

事業実施3年目となる、小学校の教員に対して研修やコンサルテーションを行う学校支援事業について、事業の拡充に努めました。

	派遣箇所	派遣回数	派遣職種(人)						前年度回数
			SW・PHN	PT	OT	心理	ST	指導員等	
小学校	42	95	90	0	0	0	0	81	73

※担当エリア外の小学校に対して支援した回数を含みます。

(4) その他

ア 担当区域の幼稚園・保育所等関係機関の保育士、幼稚園教諭等を対象に、北部センターの紹介および療育に関する専門的な知識を習得する機会を設けました。

障害児保育セミナーの実施状況

実施日	会場	内容	対象	参加者
6月20日(土)	葛が谷地域ケアプラザ	北部センターの紹介と幼稚園・保育園との連携、自閉症の基本理解【基礎編】	主に緑・都筑区の幼稚園・保育所の職員等	38人 (23園)
7月24日(金)	北部センター	事例を基にしたグループディスカッション【応用編】	主に緑・都筑区の幼稚園・保育所の職員等	15人 (11園)

## イ 就学説明会

外来・通園・分室利用の年長児の保護者を対象に、就学相談の進め方、就学形態等についての説明会を、市特別支援教育総合センター指導主事を招いて実施しました。

実施日	会場	参加者
5月15日（金）	北部センター	11人
5月25日（月）	ラポール	52人
6月2日（火）	ラポール	68人

## 5 横浜市北部地域療育センター児童デイサービス準備事業（地域ニーズ対応事業）

平成 22 年度に開所する児童デイサービス事業へ円滑に移行することを目的に、主に児童福祉法に基づく通園施設の利用対象者に該当しない、就学前の知的に遅れのない発達障害の児童を対象に、週 1 回の集団療育と保護者への支援を行い、サービスの体系化やプログラムの開発を行いました。また、利用児については幼稚園や保育所との並行利用が多いことから、関係機関との連携強化を図りました。

今年度の年間の利用実児童数は 31 人でした。利用児のうち 12 人が平成 22 年度にびーす中川（平成 22 年度開所：児童デイサービス事業所）に移行しました。

主な事業内容は次のとおりです。

### (1) 基本的な考え方

現在、そして将来、一人ひとりの子どもがそれぞれの社会の中で自信をもって、安心して生活できることを目指します。保護者の方には、何でも話せる、安心できる場でありたいと考え、サービスを提供します。

### (2) 療育内容

ア 利用形態は「親子日」「単独日」により、年齢・発達段階・障害等を考慮したグループによる集団療育を行いました。

イ サーキットプログラムや各々の障害に合った運動プログラムを実施し、療育プログラムの充実を図りました。

ウ 知的に遅れのない発達障害の児童に対するプログラムを「学習の基礎」「社会性・コミュニケーション」「興味・関心」「運動」といった 4 つの柱で整理しました。

エ 集団生活の基盤である幼稚園・保育所へ訪問し、情報交換等連携を図りました。

### (3) 保護者への支援

児童に対する療育をとおして、保護者に対する支援プログラムを実施しました。

ア 保護者教室：年 5 回

保護者が療育の方法や障害について、必要な知識を深めていくための場として開催しました。

イ 個別面談：年 3 回（各期につき 1 回）

保護者と担任職員が一致した見解で療育をすすめられるよう、情報や意見を交換しました。

(4) 利用実績

ア 月別在籍児数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数	31	31	31	31	31	31	31	31	31	30	30	30	※31
新規入園児数	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
退所児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	30	31

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(ア) 区別内訳 (人)

緑 区	8
都 筑 区	20
そ の 他	3
合 計	31

(イ) 年齢別内訳 (人)

4 歳 児	13
5 歳 児	18
合 計	31
平均年齢	4.6 歳

(ウ) 障害別内訳 (人)

高機能自閉症	10
アスペルガー障害	7
広汎性発達障害	14
合 計	31

## 6 職員研修等

### (1) 学会等派遣研修

専門職員として必要な最新の技術を習得するとともに、研究の成果を発表するため、各種学会等へ次のとおり参加しました。(学会等数：13、派遣人数延 22 人)

学 会 等 名 称		開催月	開催地	参 加 人 数	
1	日本小児神経学会総会	5月	鳥取県	理学療法士 医 師	1人 1人
2	日本理学療法学術大会	5月	東京都	理学療法士	2人
3	障害児者のプール指導講習会	6月	東京都	保 育 士	1人
4	日本作業療法士学会	6月	福島県	作業療法士	1人
5	日本小児精神神経学会	6月	東京都	臨床心理士	2人
6	日本発達障害学会	8月	岩手県	社会福祉	1人
7	日本児童青年精神医学総会	9月	京都府	医 師 社 会 福 祉 看 護 師 保 育 士	1人 1人 1人 1人
8	全国学術研修大会	10月	三重県	理学療法士	1人
9	日本社会福祉学会	10月	東京都	社会福祉	1人
10	日本小児保健学会	10月	大阪府	看護師 社会福祉 臨床心理士	1人 2人 1人
11	日本 LD 学会	11月	広島県	言語聴覚士	1人
12	日本子ども虐待防止学会	11月	埼玉県	社会福祉	1人
13	パーソナリティアセスメント入門	11月	東京都	臨床心理士	1人

### (2) 定例研修

日 程	内 容	講 師
4月28日(火)	「個人情報保護研修」ほか	管理課長

### (3) 新人研修

センターに新規に配属された職員を対象に、基礎的な知識を身につけることを目的に実施しました。

	日 程	内 容	講 師
1	5月8日(金)	地域療育センターの機能と利用者との関わり	センター長
2	5月22日(金)	センターのシステムと通園施設	通園課長
3	6月3日(水)	自閉症の基礎知識	発達精神科 医師
4	6月26日(金)	障害児の地域生活～地域資源と北部センターの関わり	ソーシャルワーカー
5	9月29日(火)	運動発達障害の基礎知識	センター長
6	12月2日(水)	自閉症の基礎知識	発達精神科 医師

### (4) 全体研修

センターの全職員を対象に、福祉制度や医療に関するテーマをとりあげ、共通の理解を深める機会を設け、職員全体の資質の向上をはかりました。

日 程	内 容	講 師
10月23日(金)	「発達障害の基礎知識」	発達精神科 医師
2月24日(水)	「子ども虐待における地域の役割」	横浜市北部児童相談所 育成係長

## 7 実習生等の受入

リハビリテーションの専門機関として、専門職員の育成に貢献するため、次のとおり実習生の受入れを行いました。

職種等	期 間	団 体 名	人数	担当課
社会福祉 教 員	6/25 8/26	日本女子大学 県立麻生養護学校	8 2	通園課 通園課
社会福祉 児童指導員	8/24 8/19-20	東洋英和女学院大学 十愛療育会	9 2	通園課 通園課
社会福祉 臨床心理士	6/5	南部地域療育センター	3	管理課
医 師	7/29	都筑福祉保健センター	1	診療課
医 師	11/24	都筑福祉保健センター	1	診療課
理学療法士 臨床心理士	2/1-5 2/10	昭和大学 Jクリニック	2 5	診療課 通園課

## 8 その他

### (1) 運営協議会の開催

センターの運営に関して、利用者及び地域のニーズを反映させるとともに、地域の障害児療育に関わる事業推進を図るため必要な協議を行う運営協議会を開催しました。

ア 第1回：開催日 平成21年9月7日（月）

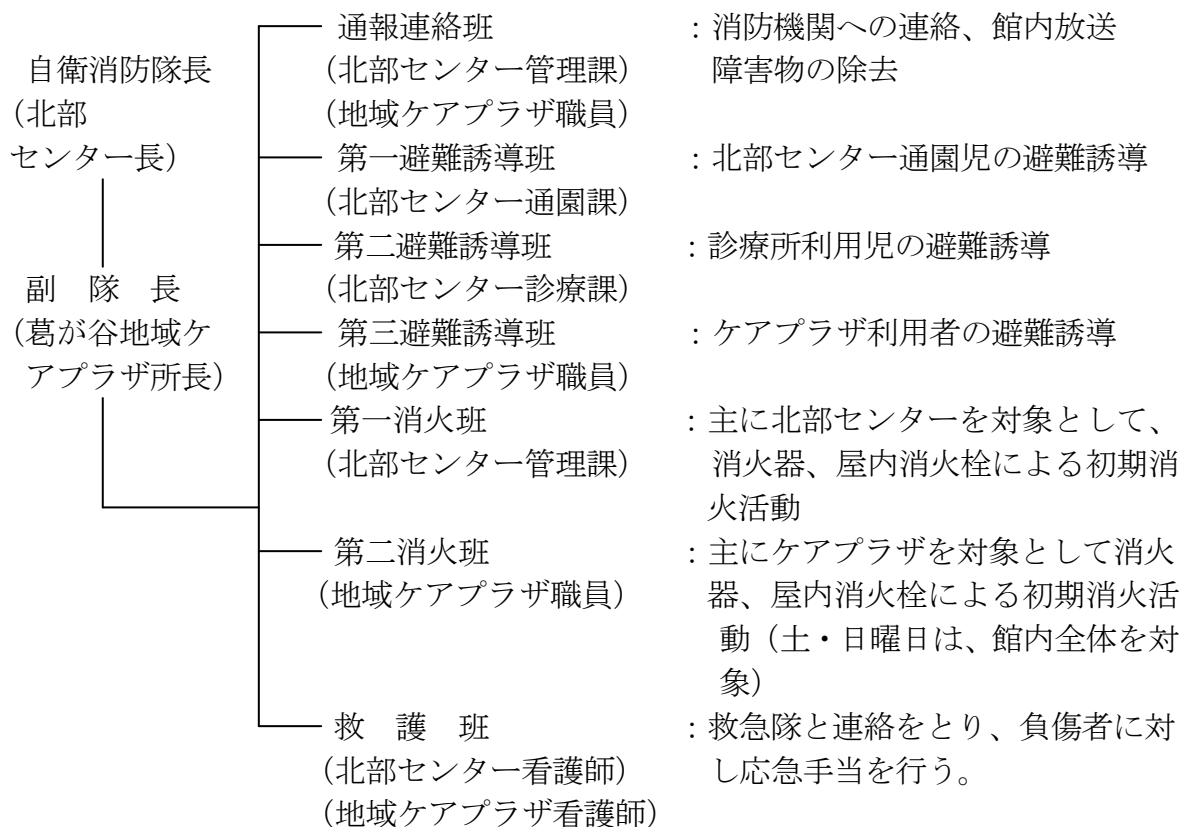
- ・委員数 22人 ・出席者数 18人
- ・議題 センターの概要と事業実績、前年度利用状況、指定管理者選定など

イ 第2回：開催日 平成22年3月1日（月）

- ・委員数 22人 ・出席者数 17人
- ・議題 新規利用申込みの状況、通園施設クラス編成状況、児童デイサービス準備事業の実施、満足度調査の実施など

### (2) 防災対策

ア 自衛消防組織



### イ 避難訓練

自衛消防組織に基づき全館の利用者を対象に避難訓練を実施しました。また、通園施設では、通園児・保護者等を対象に、避難・消火訓練を毎月実施しました。

実施日	内容	参加者
平成22年3月18日(金)	全館の利用者・職員等を対象とした自衛消防組織に基づく昼間時避難・消火訓練	35人

※この他に、併設する施設（地域ケアプラザ）主管により実施される全館避難訓練（年1回）に参加することで、全館訓練は合計で年2回実施しています。

### (3) 見学者の状況

今年度は、合計で40人の見学者がありました。

(人)

行政関係者	福祉関係者	医療関係者	教育関係者	その他	合計	前年度
17	13	4	3	3	40	83